

第三者意見

第三者意見についての考え方・方針

大和証券グループのCSR活動の取組みをさらに進化させるため、外部のステークホルダーの方々から当社の活動に対して評価、助言をいただくことは重要であると考えています。そのため、CSR報告書の発行に際して毎年第三者の方よりご意見を頂戴しています。

2010年の報告にあたっては、非営利・中立の調査機関として、市民の視点を反映させた企業評価活動を展開されている特定非営利活動法人 パブリック

ソースセンター の事務局長であり、2003年、2004年の当社のステークホルダー・ダイアログにもご参加いただいた岸本 幸子氏よりご意見をいただきました。

いただいたご意見はより良い活動につなげるために社内外で確認・共有し、今後の活動への反映を目指すとともに、次年度以降のCSR報告書で経過を報告していきます。

第三者意見



特定非営利活動法人
パブリックソースセンター
理事・事務局長
岸本 幸子氏

金融危機を引き金とする世界同時不況を経て、企業経営のあり方、仕事の仕方が見直されてきている。短期的な利益至上主義の考え方から脱し、健全な利益と社会の持続可能性を追求するという考え方の転換が必須となっている。大和証券グループのCSRレポートを拝読すると、鈴木社長がトップメッセージで「社会に貢献しなければ企業は存続できない」と再認識したとして、10年後、20年後に目指すのは、「規模の大きさではなくクオリティの高い会社」と言い切っているところが大変印象的で

ある。同グループでは、明確なリーダーシップのもとで、単に利益をあげるだけでなく、どのように利益をあげるかを考えた取組みが追求されていると感じた次第である。

一般にCSRには、経営活動のあり方の見直し、社会的価値の創造を目指す社会的事業の展開、企業の経営資源を活用した社会貢献活動の3つの次元があるといわれている。このCSRの3つの次元と大和証券グループにおけるCSRの3つの柱を対応させると、同グループの重要課題1「金融機能を活

用して持続可能な社会に貢献する」は社会的事業の展開に相当し、重要課題2「健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる」は具体的には経済・金融教育という社会貢献活動として展開されており、3番目の柱である「社員の働きがいのある職場づくり」は経営活動のあり方の見直しに含まれるといえる。同グループのCSRの3つの柱は、広範なCSRの課題を企業特性に応じて絞り込んだ結果であり、ステークホルダーの要請にも応える内容となっていると評価できる。

同グループのCSRレポートは、冊子によるCSR報告書特集編と、Webにおける網羅的なデータ報告のふたつに分かれている。この情報発信方法は、多様なステークホルダーに対する説明責任と詳細なデータを必要とする専門家に対するデータ開示と二つのニーズに応えるために、適切に配慮されていると評価できる。冊子、Webともに年度目標と達成度が明示されているのに加え、関わる社員の方の声が掲載されており、分かりやすく編集されていることも好感がもてる。

以下に冊子によるCSR報告書特集編とWebにおける網羅的なデータ報告をもとに、CSRの3つの次元別に評価できる点とさらなる取組みを期待する点を指摘したい。

経営活動のあり方については、社員の私生活の充実が仕事を充実させるとして、ワーク・ライフ・バランスの充実を重点課題として取り上げている。同課題については、女性の管理職の増加、所定外労働時間の減少など着実に成果が上がっていることが評価できる。また女性社員だけでなく、男性社員も含めて多様な働き方を目指すことが企業活動に

良い影響を与えるとしている点が、今後の社会のあり方を明確に踏まえている。一方経営活動のあり方全体をみると、お客様対応の取組みの目標達成度が、他の領域と比べるとやや低いことが気になる。市況の低迷により損害を被ったり不安を感じたりしている個人投資家は多く、お客様に対する説明力やコンサルティング能力の向上は現在大変重要な局面にあるのではないだろうか。信頼の構築に向けた一層の取組みに期待したい。

社会的事業の展開については、同グループがワークチン債やウォーターボンドなど社会的課題を解決する事業に投資するインパクト・インベストメントにいち早く取組み、業界をけん引する役割を担っていることは高く評価できる。またCSRレポートにおいてインパクト・インベストメントの国内売外債に占める比率を示していることは、金融機関の本気度を測るデータ開示として重要である。同グループのインパクト・インベストメントは世界の貧困問題や水問題に取り組む姿勢が明確であるが、今後は増大する日本国内の環境・社会問題にも目を向け、社会性と収益性を両立させるような商品開発にぜひ取り組んでいただきたい。

社会貢献活動については、経済・金融教育をより多くの生徒に広めるために、非営利団体と協働で教材開発するというアプローチを選んでいる。企業の自主事業として限られた資源で高い成果を出すために効果的な方法といえよう。今後はひとりひとりの社員のボランティア活動等の社会参加の促進のための環境整備にも着手し、企業内にさらなる変革の風を吹かせることを期待したい。

第三者意見を受けて



大和証券グループ本社
執行役 CSR 室管轄
植原 恵子

当社グループが最も伝えたかった点—当社CSRに関する2つの重要課題と具体的な内容、またそれを支える社員に対する取組みの3分野の活動—についてご評価いただいたことは嬉しいことです。特にインパクトインベストメントの販売実績数字を開示したことは、対外的に「コミット」していることを社外に示すことが出来たと同時に、社内に重要度を再確認させる意味があったと考えています。国内市場でのシェアは高いけれど、当社が販売する外債に占める比率は1割強ということはこの分野の拡大余地が大きいことを示し、活動をレベルアップさせる励みともなります。一方、ご指

摘のとおり、お客様対応の取組み達成度については、十分な水準に高めるよう、不断の努力をまいります。また、活動目標と実績を開示することで当社グループの活動を深化できることから、今後は、活動目標に具体的な指標(KPI)を導入し客観性を高めてまいります。また、投資を通じた社会への働きかけとしての商品開発の点でも、タイムリーに環境・社会問題を踏まえたものを提供してゆく所存です。社会貢献活動につきましても、社員ひとりひとりのレベルでの活動促進に向けて、一層の環境整備を図ってまいります。